

2018年3月期 機関投資家・アナリスト向け電話会議  
質疑応答要旨

日時：2018年5月15日 19:00~20:00

回答者：経営企画ユニット長 西村 泰介

<2018年3月期決算>

**Q1:** 第一生命単体の経常利益が業績予想を下回ったのは、キャピタル損が想定より多く発生したためと理解して良いか。

A1: ご認識の通りである。米国の金利上昇を受け、一部、外貨建債券の入れ替えによる利回り改善を狙う投資行動をとったため、売却損を計上している。

**Q2:** グループ修正利益が上振れた要因は、金融経済環境の改善と理解して良いか。300億円以上上振れたうちの一部は、2019年3月期にも発生しうるのではないか。

A2: 上振れた要因については、概ねご認識の通りである。2019年3月期については、前期のような投資信託関連益の上振れは見込んでいない。

**Q3:** プロテクティブのキャピタル損益や金融派生商品費用は変額年金の最低引出保証に係る損益であるという理解で良いか。また、当該損益は今期も同程度が見込まれるか。

A3: 変額年金の最低引出保証に係る損益の影響は、開示している「キャピタル損益（運用収支）」および「キャピタル損益（金融派生商品損益）」の双方に含まれるため、両者をネットしてご覧いただきたい。また、当該損益は市況の影響を受けることから、今期の計画においてはプラスもマイナスも織り込んでいない。

**Q4:** ジャナス・ヘンダーソンの株式交換益の税金の取り扱いはどうなったのか。

A4: 確認の結果、税負担は発生しないと判断した。

<2019年3月期 業績予想>

**Q5:** グループ修正利益に関して、今期の計画値は2,300億円程度と、2018年3月期の一時的要素を除いた実績の2,100億円から実質200億円の増益となるが、この増益の要因は何か。

A5: 第一生命は、4月に料率を改定しており標準責任準備金の積み増し負担が大きく軽減することから、実質的に増益となる見込みである。第一フロンティア生命は減益の見通しだが、MVAに係る損益が調整される分、グループ修正利益の方が当期純利益よりも減益幅は小さい。プロテクティブに関しては、減税による利益の増加が60~80

億円見込まれるのに加え、リバティ・ライフの個人保険・個人年金契約の買収による増益を見込んでいる。また、アセットマネジメント事業でも、ジャナス・ヘンダーソンの今期中の関連会社化により、コストシナジーも含めて増益を見込んでいる。

**Q6: 業績予想の策定における市場前提を教えてください。**

A6: 2018年3月末の市場環境を横ばいとしている。

#### ＜プロテクティブ＞

**Q7: 米国の金利上昇によるプロテクティブの業績への影響について教えてください。**

A7: 年金事業は、金利上昇によりお客さまに提供する商品の利回りが改善するため、販売増を通じて収益に対してはポジティブな影響を見込んでいる。買収事業については、案件次第でもあるため直接的な影響はないと見込んでいる。また、ステーブルバリュー事業についてはプライシングにおいてデュレーションを完全に一致させているため、米金利上昇の影響はない。ただし、スプレッドの拡大局面では運用収益の改善を通じてポジティブな影響が見込まれる。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

#### **【免責事項】**

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。